

第2期岩手県国土強靱化地域計画 令和3年度関連予算案

➤ 復旧・復興事業の減少に伴い、直轄道路事業費負担金や地域連携道路整備事業費、三陸高潮対策事業費等の普通建設事業費が大幅に減少したことにより、前年度と比較して予算額が減少(前年度比40.1%)しています。

(単位:百万円)

令和3年度関連予算案 (再掲を除く)	85,857.0
-----------------------	----------

《第2期岩手県国土強靱化地域計画で掲げる施策分野ごとの令和3年度の主な事業》

- 1) 行政機能・情報通信・防災教育分野 (計7,504.9百万円(再掲を除く))
- 【避難体制整備】
 - ・地震・津波危機管理対策事業費(復興防災部 33.6百万円)
 - 【支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築】
 - ・広域防災拠点設備等整備費(復興防災部 11.6百万円)
 - 【災害警備本部機能の強化】
 - ・警察署庁舎整備事業費(警察本部 2,611.5百万円)
 - 【学校施設・公立社会体育施設等の耐震化】
 - ・施設整備費(特別支援学校整備事業)(教育委員会事務局 2,035.8百万円)
- 2) 住宅・都市分野 (計12,015.4百万円(再掲を除く))
- 【住宅・大規模建築物の耐震化等】
 - ・住宅ストックリノベーション事業費(県土整備部 22.2百万円)
 - 【水道施設の防災機能の強化】
 - ・水道施設耐震化等推進事業費(環境生活部 1,220.9百万円)
 - 【地域コミュニティカの強化】
 - ・資源向上支払事業費(農林水産部 2,110.3百万円)
- 3) 保健医療・福祉分野 (計2,535.3百万円(再掲を除く))
- 【医療情報のバックアップ体制の構築】
 - ・医療情報連携推進事業費(医療情報連携推進事業費)(保健福祉部 10.3百万円)
 - 【要配慮者等への支援】
 - ・地域密着型サービス施設等整備事業費補助(保健福祉部 348.4百万円)
 - ・被災地こころのケア対策事業費(保健福祉部 411.4百万円)
- 4) 産業分野 (計11,607.6百万円(再掲を除く))
- 【支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築】
 - ・災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業負担金(商工労働観光部 2.1百万円)
 - 【再生可能エネルギーの導入促進】
 - ・再生可能エネルギー導入促進事業費(環境生活部 20.7百万円)
 - 【農林水産業の担い手の確保・育成】
 - ・いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費(農林水産部 185.6百万円)
 - 【建設業の担い手の確保・育成】
 - ・建設業総合対策事業費(県土整備部 18.6百万円)
 - 【農林水産業の生産基盤・経営の強化】
 - ・経営体育成基盤整備事業費(農林水産部 3,360.0百万円)
- 5) 国土保全・交通分野 (計52,193.6百万円(再掲を除く))
- 【道路施設の整備等】
 - ・地域連携道路整備事業費(県土整備部 5,095.7百万円)
 - 【港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備】
 - ・漁港施設機能強化事業費(農林水産部 594.1百万円)
 - ・港湾改修事業費(県土整備部 45.0百万円)
 - 【河川改修等の治水対策】
 - ・河川改修事業費等(県土整備部 8,175.4百万円)
 - 【農村地域における防災対策】
 - ・農村地域防災減災事業費(農林水産部 905.7百万円)
- 6) 老朽化対策分野 (計0.2百万円(再掲を除く))
- 【公共施設等の総合的・計画的な管理の推進】
 - ・公共施設マネジメント推進費(総務部 0.2百万円)

※ 施策分野ごとの関連事業一覧は次ページ以降のとおり。

岩手県国土強靱化地域計画 【行政機能・情報通信・防災教育分野】 令和3年度関連事業一覧

(単位：百万円)

施策分野		部局名	事業名	重点 施策※	予算額	事業 内 容	
1 行政機能・情報通信・防災教育分野	行政機能	復興防災部	地域防災力強化プロジェクト事業費（風水害対策支援チーム運営）	○	0.2	市町村消防防災主管課長会議等の場を活用し、避難所等の指定、避難勧告等発令基準の作成について働きかけを行うとともに、台風接近時等には、岩手県風水害対策支援チームを招集し、市町村に避難勧告等の発令について助言を実施	
			復興防災部	地震・津波危機管理対策事業費	○	33.6	本県における最大クラスの地震・津波による被害の全容を把握し、地震・津波防災対策を強化するため被害想定調査を実施
			復興防災部	災害情報発信強化事業費	○	16.5	適確な避難誘導や避難者の分散等を図るため避難情報発信の体制を強化
		復興防災部	広域防災拠点設備等整備費	○	11.6	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食糧等の備蓄を計画的に推進	
		教育委員会事務局	文化財保護推進費（文化財パトロール事業）		2.1	文化財保護の万全を図るため、県内に文化財保護指導員を配置し、文化財保存管理の実態を把握し、適切な指導、助言を実施	
		教育委員会事務局	文化財保護推進費（文化財保護事業費）		61.9	国・県指定文化財の所有者等が行う修理、保存整備、記録保存等に要する経費の一部を補助	
		環境生活部	動物愛護管理推進事業費		4.7	動物の愛護及び管理に関する法律等に基づき、特定動物の飼養者に対し、監視、指導等を実施するとともに、災害時の動物救護対策を推進	
	復興防災部	救助事務費		0.1	災害の被災者に対する応急救助を迅速かつ的確に実施するため、市町村及び広域振興局等の災害救助事務担当者を対象とした研修会を開催		
	警察	警察本部	警察署庁舎整備事業費	○	2,611.5	治安基盤を強化するため、老朽化及び狭隘化が著しい久慈警察署・県北運転免許センターの移転新築整備を推進	
			交番、駐在所建設事業費	○	263.9	治安基盤を強化するため、老朽化及び狭隘化が著しい交番・駐在所の建て替え整備を推進	
		警察本部	交通安全施設整備費	○	783.9	交通の安全と円滑を確保するため、交通危険箇所への信号機等交通安全施設の整備、老朽施設の更新及び交通管制機能の高度化等を推進	
	消防	復興防災部	地域防災力強化プロジェクト事業費（消防団員確保対策等）	○	17.9	消防団員の確保及び加入を促進するとともに、市町村が行う団員確保及び機能強化の取組に対し支援	
		復興防災部	航空消防防災体制強化推進事業費		345.0	航空消防防災体制の強化を図るため、防災ヘリコプターの性能維持、安全運航体制の構築や機体性能の向上を図る取組を実施	
		復興防災部	救急業務高度化推進費		0.5	救急救命士の処置範囲の拡大に的確に対応するほか、救急救命士の資質向上を図るための研修会を実施	
		復興防災部	危険物規制費、産業保安指導費		19.8	消防設備士、危険物取扱免状業務や技術向上を図るための講習を実施	
復興防災部		一般消防行政指導費（ブロック合同訓練負担金）	○	0.5	他県部隊との連携や災害対応能力の向上を図るため、緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練に参加		
教育	私立学校耐震化支援事業費補助	私立学校耐震化支援事業費補助	○	23.2	私立学校の教育環境の整備を図るため、耐震化に要する経費の一部を補助		
		教育委員会事務局	校舎建設事業費（校舎耐震改築事業）	○	445.2	生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、老朽化した県立伊保内高等学校の耐震改築工事等を実施	
		教育委員会事務局	校舎大規模改築事業費（校舎大規模改築事業）	○	332.1	生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、県立高校の施設改修を実施	
		教育委員会事務局	建物等維持管理費（学校施設維持保全事業）	○	265.1	生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、高等学校施設の維持保全を実施	
		教育委員会事務局	施設整備費（特別支援学校整備事業）	○	2,035.8	特別支援学校の教育環境の充実を図るため、令和4年度内の開校に向けた釜石祥雲支援学校の移転・新築工事を実施	
		教育委員会事務局	施設整備費（校舎大規模改築事業）	○	36.2	児童生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、県立特別支援学校の施設改修を実施	

(単位：百万円)

施策分野		部局名	事業名	重点 施策※	予算額	事 業 内 容	
1) 行政機能・情報通信・防災教育分野 (続き)	学校施設・公立社会体育施設等の耐震化	教育委員会事務局	施設整備費（学校施設維持保全事業）	○	80.9	児童生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、特別支援学校施設の維持保全を実施	
	学校防災体制の確立	教育委員会事務局	学校安全総合支援事業費		8.2	児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施	
	防災教育の推進	復興防災部	地域防災力強化プロジェクト事業費（防災教育推進）		0.7	防災教育を推進するため、教育委員会と連携し、教員を対象とした研修会等を実施することにより、教育現場における防災教育教材の活用を促進	
	「いわての復興教育」【そなえる】を核とした防災教育の推進	教育委員会事務局	いわての復興教育推進事業費		56.6	副読本の内容を踏まえた絵本の作成・配架など生涯学習との連携を強化しながら、「いわての復興教育」を就学前教育に拡充し、岩手の復興・発展を支える人材を育成する全体的な復興教育を推進	
		教育委員会事務局	学校安全総合支援事業費【再掲】		8.2	児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施	
	情報通信	情報通信利用環境の整備	ふるさと振興部	携帯電話等エリア整備事業費補助	○	33.8	携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する鉄塔施設等の整備に要する経費を補助
	訓練・連携体制	県総合防災訓練の実施による関係機関との連携	復興防災部	地域防災力強化プロジェクト事業費（総合防災訓練）		5.2	防災関係機関相互の協力体制の確立等を図るため、市町村との共催による総合防災訓練を実施
		防災訓練の推進	復興防災部	地域防災力強化プロジェクト事業費（市町村職員研修）		0.3	災害対応能力向上のため、関連機関と連携し、市町村を対象とした図上訓練を実施
		技術職員等による応援体制の構築	ふるさと振興部	市町村行政財政事務調査費		0.4	被災市町村に派遣されている応援職員のメンタルヘルスケア等を実施
		自主防災組織の結成及び活性化支援	復興防災部	地域防災力強化プロジェクト事業費（自主防災組織の組織化・活性化）	○	3.4	自主防災組織の組織化・活性化を支援するため、研修会の開催、岩手県地域防災サポーターの派遣等を実施
				地域防災力強化プロジェクト事業費（地区防災計画策定支援）	○	0.2	地域防災力の向上を図るため、住民の自発的な防災活動である地区防災計画の策定支援を実施
	地域防災力強化プロジェクト事業費（防災士養成）			○	3.9	地域コミュニティにおける防災体制を強化するため、防災士制度を活用した中核人材の育成を推進	

※第2期岩手県国土強靱化地域計画に掲げる重点施策

岩手県国土強靱化地域計画 【住宅・都市分野】 令和3年度関連事業一覧

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	重点 施策*	予算額	事業内容	
2 住宅・都市分野	住宅・大規模建築物の耐震化等	県土整備部	住宅ストックリノベーション事業費	○	22.2	県産木材を活用した岩手型住宅などの良質な住宅ストックの形成を支援
		文化スポーツ部	県民会館施設整備費	○	25.3	来館者が安心・安全に施設を利用することができるよう、ホール天井の耐震化や施設の修繕工事を実施
	公営住宅の老朽化対策等	県土整備部	公営住宅維持管理・整備費		1,414.7	住居環境の改善に向けた、長寿命化計画に基づく県営住宅の建替え・改修、修繕等を実施
	市街地整備	県土整備部	都市計画道路整備事業費		646.6	円滑な都市交通を確保するため、市街地における混雑の緩和に向けた道路整備を推進
			道路環境改善事業費【再掲】		7,670.0	歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路環境の改善を実施
	都市公園施設の老朽化対策	県土整備部	公園施設長寿命化対策支援事業費（広域公園整備事業費）		144.4	都市公園利用者の安全・安心を確保するため、公園施設の老朽化対策を推進
	空き家対策	県土整備部	住宅ストックリノベーション事業費【再掲】		22.2	県産木材を活用した岩手型住宅などの良質な住宅ストックの形成を支援
	水道施設の防災機能の強化	環境生活部	水道施設耐震化等推進事業費	○	1,220.9	水道施設の耐震化や老朽化対策のため、市町村等が実施する事業に要する経費を補助
	下水道施設の防災機能の強化	県土整備部	流域下水道事業会計 建設費		1,876.0	長寿命化計画に基づく流域下水道施設の改修及び更新を実施
		環境生活部	廃棄物処理事業等改善指導費		0.6	浄化槽の保守点検等に関する情報を関係者から収集し、新たに浄化槽台帳システムを整備
	地域コミュニティの強化	ふるさと振興部	草の根コミュニティ再生支援事業費	○	1.1	地域課題の解決に向けた取組を進めるため、地域活動の担い手の育成や先進的な取組事例の紹介を通じ、地域コミュニティの活性化を支援
			いわて復興応援隊活動推進事業費	○	64.2	被災地の復興や地域振興を担う「いわて復興応援隊」の受入れを実施し、地域の活性化や将来の人材定着につなげる取組を推進
		農林水産部	農地維持支払交付金	○	1,643.1	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援
			資源向上支払事業費	○	2,110.3	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を支援
			中山間地域等直接支払事業費	○	2,677.6	中山間地域等において、国土の保全、水源の涵養等の多面的機能を確保するため、集落協定等に基づき、5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して、交付金を交付
			森林・山村多面的機能発揮対策事業費	○	27.0	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの取組を支援
		こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費	○	2.5	都市と農村の交流人口拡大を図るため、教育旅行誘致活動やインバウンド、企業研修に対応した受入体制づくりを支援	
学びを通じた地域コミュニティの再生支援	教育委員会事務局	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費		138.9	地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組を推進	

※第2期岩手県国土強靱化地域計画に掲げる重点施策

岩手県国土強靱化地域計画 【保健医療・福祉分野】 令和3年度関連事業一覧

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	重点 施策*	予算額	事業内容		
3) 保健・医療福祉分野	病院・社会福祉施設等の耐震化	保健福祉部	医療施設地震対策支援事業費補助	○	4.7	未耐震の病院（国公立を除く。）の耐震診断経費への補助	
			児童相談所整備事業費	○	579.0	老朽化及び狭隘化が著しい宮古児童相談所の改築整備工事を実施	
			障害者支援施設等整備費補助	○	311.0	障害者支援施設等を整備する社会福祉法人等に対し、整備に要する費用の一部を補助	
			地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助	○	4.9	高齢者施設等が行う防災・減災対策及び感染症対策に係る施設及び設備等の整備に要する経費を補助	
	医療情報のバックアップ体制の構築	保健福祉部	医療情報連携推進事業費（医療情報連携推進事業費）	○	10.3	岩手医科大学と県立病院間を情報通信システムで結び、全県的な診療情報の共有やバックアップ体制を推進するなかで、その前提となる診療情報の電子化を推進	
	ドクターヘリの運航確保	保健福祉部	ドクターヘリ運航事業費		297.1	三次救急医療体制を補完するため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターのドクターヘリ運航を支援	
	感染症対策	保健福祉部	感染症等健康危機管理体制強化事業費（感染症等健康危機管理体制強化事業費）		1.8	非常時に備え、いわて感染制御支援チーム（ICAT）の訓練等を実施	
	要配慮者等への支援	ふるさと振興部	国際交流センター管理運営費	○	23.8	本県の国際交流の拠点施設である国際交流センター及び外国人県民等からの相談に対応する「いわて外国人県民相談・支援センター」の管理運営を実施	
			地域多文化共生推進費	○	4.7	持続可能な地域国際化の基盤を構築するため、地域国際化推進会議を開催するほか、（公財）岩手県国際交流協会が行う多文化共生推進事業の実施を支援	
		環境生活部	いわて男女共同参画プラン推進事業費	○	24.7	男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画センターを拠点として、各種講座の開催や情報提供、相談事業、LGBTへの理解促進の取組を実施	
			動物愛護管理推進事業費【再掲】	○	4.7	動物の愛護及び管理に関する法律等に基づき、動物の飼養者に対し、災害時の動物救護対策の普及啓発等を実施	
		保健福祉部	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費	○	5.0	災害時に要配慮者の支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員の育成・訓練、要配慮者支援に係る研修会等を実施するほか、災害派遣福祉チームの活動時に使用する衛生用品を備蓄	
			介護予防市町村支援事業費	○	7.0	市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、岩手県介護予防市町村支援委員会による助言、市町村及び地域包括支援センター等の事業従事者への技術的支援、助言のほか、自立支援・重度化防止に向けた市町村等保険者の機能強化等を実施	
			高齢者総合支援センター運営事業費	○	55.8	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターのケアマネジメント業務等への専門的支援や認知症サポーター養成講座等を開催	
			地域密着型サービス施設等整備事業費補助	○	348.4	地域の介護ニーズに対応するため、市町村が行う地域密着型サービス等の施設整備事業に要する経費を補助	
			被災地こころのケア対策事業費	○	411.4	被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期的にわたる継続した専門的ケアを実施	
			災害派遣精神医療チーム設置事業費	○	1.3	大規模災害が発生した際、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）を整備	
			教育委員会事務局	児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業費）	○	308.4	いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対応するため、臨床心理士等のカウンセラーを小中学校に配置
				児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー配置事業費）	○	23.4	学校、家庭及び関係機関等の連携・調整や児童生徒が置かれている環境の改善に関する支援・指導のため、ソーシャルワーカーを教育事務所に配置
		児童生徒健全育成推進費（学校不適応総合対策事業費）		○	28.6	いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対応するため、臨床心理士等のカウンセラーを県立高校に配置	
児童生徒健全育成推進費（24時間いじめ相談ダイヤル事業費）		○		3.6	いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を設置		

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	重点 施策*	予算額	事業内容	
3 保健・医療福祉分野 (続き)	防災ボランティアの活動支援	保健福祉部		8.0	岩手県社会福祉協議会ボランティアセンターが実施するボランティア養成等の事業に要する経費を補助するとともに、平常時における防災ボランティア関係機関・団体とのネットワークを構築	
		教育委員会事務局	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費【再掲】		138.9	地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組を推進
	災害医療・救急救護・介護に携わる人材の育成	保健福祉部	介護人材マッチング支援事業費		47.0	介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングや介護施設を見学するバスツアー、介護未経験者に対する入門的研修等を実施
			介護人材確保事業費		10.0	介護人材の確保を図るため、介護の仕事の魅力を発信するとともに、介護職員初任者研修の受講に要する経費を補助
			救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費		15.4	災害発生時の医療提供体制を確保するため、災害医療コーディネーターやDMAT隊員の養成研修等を実施

※第2期岩手県国土強靱化地域計画に掲げる重点施策

岩手県国土強靱化地域計画 【産業分野】 令和3年度関連事業一覧

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	重点 施策*	予算額	事業内容	
4 産業分野	企業における業務継続体制の構築	商工労働観光部 次世代経営者育成事業費補助		3.9	商工指導団体が行う円滑な事業承継や経営革新の取組等を支援する事業の実施に要する経費に補助	
	被災企業への金融支援	商工労働観光部	中小企業災害復旧資金貸付金		391.0	罹災した中小企業者の資金調達を円滑化を図るため、長期・固定・低利による資金供給体制を整備し、再開等を支援
			中小企業災害復旧資金保証料補給補助		10.4	罹災した中小企業者に対し、長期・低利資金の融資を行うとともに、保証料補給を行い、迅速な事業再開を支援
	支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築	商工労働観光部	災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業負担金	○	2.1	災害時における燃料の緊急車両への優先供給のため、事業者等の燃料備蓄に要する経費を負担
	石油コンビナート等防災計画に基づく防災体制の充実	復興防災部	管理運営費（石油コンビナート防災訓練負担金）		0.2	岩手県石油コンビナート等防災計画に基づく石油コンビナート防災訓練の実施
	再生可能エネルギーの導入促進	環境生活部	再生可能エネルギー導入促進事業費	○	20.7	再生可能エネルギーの導入促進のため、被災家屋等への太陽光発電の導入支援や自立・分散型エネルギー供給システムの構築に向けた取組支援、地域に根差した再生エネの立地促進などを実施
			再生可能エネルギー発電施設等立地促進資金貸付金	○	1,304.0	省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施
		農林水産部	木質バイオマス熱電利用促進事業費	○	1.1	木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催やコーディネーターによる技術指導等を実施
		企業局	築川発電所建設事業	○	354.1	築川発電所（最大出力：1,900kW）を建設
	電力システムの接続制約等の改善	環境生活部	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費		11.1	再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進や水素関連製品の普及促進、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組むほか、水素関連産業の可能性調査を実施
	農林水産業の担い手の確保・育成	農林水産部	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費	○	185.6	「地域農業マスタープラン」の実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産業化、地域農業をけん引する「リーディング経営体」の育成などに必要な機械・施設の整備等を支援
			いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金	○	3.5	本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」や、修了生を対象とした実践講座を開催
			農業経営基盤強化促進対策事業費	○	567.2	地域が主体となって作成した「地域農業マスタープラン」を実現するため、意欲ある農業者への農地集積等による経営体質の強化や園芸作物の導入、6次産業化等の新たな営農展開に向けた取組を支援
			農地中間管理事業推進費	○	145.1	担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進
新規就農総合対策事業費			○	4.5	新規就農者の確保・育成を図るため、市町村、農業団体等と連携し、就農促進活動や新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等の実施のほか、新たに経営継承に係る講義などを実施	
いわてニューファーマー支援事業費			○	353.0	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営を支援する資金を交付	
未来を育む県北農業ステップアップ事業費			○	2.5	県北地域の次世代を担う新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所等において農業研修を実施	
強い農業づくり交付金（土地利用型農業生産振興対策事業費）			○	1,420.3	水稲や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、共同利用施設等の整備や、高収益作物等への転換に要する経費を補助	
経営体育成基盤整備事業費			○	3,360.0	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進	
いわて林業アカデミー運営事業費			○	45.4	新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営	
岩手県緑の担い手確保・育成事業費	○	1.6	森林経営管理制度において森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、経営セミナーやWebでの効果的な企業情報の発信手法を習得できる講座等を開催			

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	重点 施策*	予算額	事 業 内 容	
4 産 業 分 野 (続 ぎ)	農林水産業の担 い手の確保・育 成	農林水産部	漁業担い手確保・育成総合対 策事業費	○	6.9	水産業の復興を担う漁業者の確保・育成のため、新規就業者 受入組織の活動支援、漁業者の研究活動支援や小中学生を対 象とした漁業体験学習に対する支援を実施
			いわて水産アカデミー運営支 援事業費	○	5.3	新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習 得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
	建設業の担い手 の確保・育成	県土整備部	建設業総合対策事業費	○	18.6	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続 出来るような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者 や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に 向けた取組を推進
			未来のものづくり人材育成・ 地元定着促進事業費		26.3	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中 高校生から既就業者までの各段階におけるものづくり産業人 材や地元定着の取組を実施
	人材育成を通じ た産業の体質強 化	商工労働観光 部	A I人材育成・社会実証推進 事業費		3.5	「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化の実践や環境 整備を促進するため、基盤技術であるA I分野の人材育成や 社会実証を推進
			農業者経営基盤強化促進対策事 業費【再掲】	○	567.2	地域が主体となって作成した「地域農業マスタープラン」を 実現するため、意欲ある農業者への農地集積等による経営体 質の強化や園芸作物の導入、6次産業化等の新たな営農展開 に向けた取組を支援
	農林水産業の生 産基盤・経営の 強化	農林水産部	農地中間管理事業推進費【再 掲】	○	145.1	担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機 構による農地の貸借等の取組を推進
			鳥獣被害防止総合対策事業費	○	253.0	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や恒久 電気柵等の設置、地域全体で行う被害防止活動を支援するこ とにも、食肉加工を目的とするニホンシカの放射性物質検査 を実施
			経営体育成基盤整備事業費 【再掲】	○	3,360.0	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化 や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体 的に推進
			中山間地域総合整備事業費	○	733.3	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図 るため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基 盤の整備を実施
			森林整備事業費補助	○	525.9	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村 等が実施する森林経営計画等の認定森林における再造林や間 伐等に要する経費を補助
			林業成長産業化総合対策事業 費（施設等整備事業費補助）	○	627.2	林業の成長産業化を促進するため、木材加工施設や高性能林 業機械等の整備を支援
			林業成長産業化総合対策事業 費（林業機械リース支援事業 費補助）	○	39.4	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業 機械等の導入を支援
			林業成長産業化総合対策事業 費（間伐・路網・再造林関 係）	○	705.3	木材の搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進す るため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等 に要する経費を補助
			水産物供給基盤機能保全事業 費	○	439.2	漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全 工事等を実施
			県産食品の供 給体制の強化	商工労働観光 部	いわてフードコミュニケー ション推進事業費	
	いわて食の販路拡大事業費				14.2	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商 談会やフェアを開催
	いわて美味しい食の振興事業 費				2.7	沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援するとともに、本県 の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催
	いわて新事業活動促進支援事 業費補助				13.7	県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及 び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活 用し、運用益と合わせた補助事業を実施

※第2期岩手県国土強靱化地域計画に掲げる重点施策

岩手県国土強靱化地域計画 【国土保全・交通分野】 令和3年度関連事業一覧

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	重点 施策*	予算額	事業内容	
5) 国土保全・交通分野	道路施設の整備等	農林水産部	農道整備事業費	○	317.3	農業生産団地の形成や農業生産の効率化、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備
		農林水産部	林道整備事業費	○	1,556.4	森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、林道の整備や改良等を実施
		県土整備部	道路環境改善事業費	○	7,670.0	歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路環境の改善を実施
			橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費	○	90.0	橋りょうの長寿命化を図るための補修や、緊急輸送道路などに架かる橋りょうの耐震補強を実施
			道路災害防除事業費	○	122.4	道路災害の発生を未然に防止するため、落石対策等の道路防災を実施
			地域連携道路整備事業費	○	5,095.7	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、県内の高規格幹線道路・地域高規格道路を代替又は補完する道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能を強化
			地域道路整備事業費	○	10.0	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、高規格幹線道路・地域高規格道路を代替又は補完する道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能を強化
			直轄道路事業費負担金	○	2,418.7	国が実施する道路事業の費用の一部を負担
	防雪設備等の整備	県土整備部	道路環境改善事業費【再掲】		7,670.0	歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路環境の改善を実施
			凍雪害対策事業費		145.0	冬季における交通課題を抱える地域において、防雪（消雪工、防雪柵等）、凍雪害防止（堆雪幅、流雪溝）の工事・修繕を実施
	立ち往生車両の未然防止	県土整備部	除雪費		4,301.4	冬期の立ち往生車両の未然防止のため、適切な道路の除排雪、凍結抑制剤の散布を実施
	鉄道及び路線バスの耐災害性確保・体制整備	ふるさと振興部	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助		73.3	三陸鉄道線の安全性向上を図るため、県と関係市町村が連携し、線路設備の改修等に要する経費を補助
			いわて銀河鉄道経営安定化対策費		19.3	IGRいわて銀河鉄道線の経営安定化を支援するため、災害復旧に要する経費の補助等を実施
			運輸事業振興費補助		23.9	岩手県バス協会が実施する営業バスの安全運行の確保や輸送サービスの改善等に要する経費を補助
	津波防災施設の整備等	県土整備部	河川等災害復旧事業費	○	6,546.4	被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施
			港湾災害復旧事業費	○	1,460.4	被災した港湾、港湾海岸施設の災害復旧を実施
			直轄港湾事業費負担金	○	1,064.0	国が実施する港湾事業の費用の一部を負担
	港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備	農林水産部	漁港施設機能強化事業費	○	594.1	高波等に対する漁港機能の強化を図るため、防波堤・護岸等を整備
			水産流通基盤整備事業費	○	66.1	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備
			水産生産基盤整備事業費	○	345.0	水産物の生産機能の強化を図るため、岸壁、護岸等を整備
漁村再生交付金			○	473.2	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、漁港施設を整備	
県土整備部		港湾改修事業費	○	45.0	港湾機能の強化を図るため、港湾施設の整備や改良等を実施	
港湾・漁港における避難対策の推進	農林水産部	強い水産業づくり交付金事業費		47.0	漁業生産の効率化や漁業地域の防災力向上を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備や、漁業者が主体的に行う漁船避難ルールづくりの支援などを実施	

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	重点 施策**	予算額	事業内容	
5 国土保全・交通分野（続き）	河川改修等の治水対策	県土整備部	河川改修事業費等	○	8,175.4	洪水災害に対する安全度の向上を図るため河川改修等を実施
			情報基盤整備事業費等（河川）	○	158.0	洪水氾濫時における円滑な避難の確保を図るための河川情報システムの改修・拡充や洪水浸水想定区域の指定等
			直轄河川事業費負担金	○	1,790.9	国が実施する河川事業の費用の一部を負担
			直轄ダム事業費負担金	○	89.2	国が実施するダム事業の費用の一部を負担
			河川整備基本方針策定費	○	147.9	洪水時の避難や被害の軽減を図るため、洪水ハザードマップの作成に必要な洪水浸水想定区域の指定等を推進
	砂防施設の整備等による土砂災害対策	県土整備部	砂防事業費		936.4	土石流による被害を防止するため、砂防堰堤等を整備
			急傾斜地崩壊対策事業費		507.5	急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等を整備
			地すべり対策事業費		50.0	地すべりによる被害を防止するため、集水井等を整備
			急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業費		20.0	急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、既設急傾斜地崩壊防止施設の改築
			火山噴火緊急減災対策事業費		45.0	火山地域における土砂災害による被害軽減を図るため、火山噴火緊急減災対策計画の策定等
			直轄砂防事業費負担金		114.5	国が実施する砂防事業の費用の一部を負担
			がけ地近接危険住宅移転事業費補助事業費		7.5	危険住宅の除却又は危険住宅に代わる住宅の建設（購入を含む）に要する費用の補助を行う市町村に対し、補助対象事業費の一部を補助
	農山村地域における防災対策	農林水産部	経営体育成基盤整備事業費【再掲】	○	3,360.0	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
			中山間地域総合整備事業費【再掲】	○	733.3	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施
			かんがい排水事業費	○	521.4	農業用水の安定供給のため、基幹的な農業水利施設の整備を実施
			農村災害対策整備事業費	○	463.0	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を実施
			農村地域防災減災事業費	○	905.7	効果的な防災・減災対策を講じるため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施
			治山事業費	○	1,197.7	山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備
	警戒避難体制の整備	復興防災部	地域防災防災力強化プロジェクト事業費（火山観測）	○	7.5	火山噴火時における住民等の円滑かつ迅速な避難のため、常時観測火山の観測・調査等を実施
	住民等への災害情報伝達の強化	県土整備部	河川整備基本方針策定費【再掲】	○	147.9	洪水時の避難や被害の軽減を図るため、洪水ハザードマップの作成に必要な浸水想定区域の指定等を推進
	空港の体制整備	県土整備部	空港整備費		562.4	いわて花巻空港の受入態勢強化、利便性向上及び施設整備を実施
道路施設等の老朽化対策	県土整備部	道路環境改善事業費【再掲】		7,670.0	歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路環境の改善を実施	
		橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費【再掲】		90.0	橋りょうの長寿命化を図るための補修や、緊急輸送道路などに架かる橋りょうの耐震補強を実施	
		堰堤改良事業費		26.7	ダム機能の回復及び向上を図ることを目的とした施設改良、施設修繕	

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	重点 施策*	予算額	事 業 内 容
道路施設等の老朽化対策(続き)	県土整備部	海岸堤防等老朽化対策緊急事業費		58.0	海岸堤防等の海岸保全施設の老朽化・耐震化を実施。
		港湾管理費		254.0	港湾施設の適切な維持管理を行うため、現況調査や維持修繕等を実施
県営発電施設の災害対応能力の強化	企業局	発電所建屋耐震工事		14.0	電力の長期供給停止を発生させないため、御所発電所の建屋耐震工事を実施
		発電所土木施設耐震診断等業務		124.1	電力の長期供給停止を発生させないため、岩洞第一発電所の土木施設の耐震診断のほか、4施設の土木施設の現況調査を実施
工業用水道施設の耐震化	企業局	第二浄水場配水管更新(いわて中部(金ヶ崎)工業団地内)工事		33.2	平成29年度に策定したアセットマネジメント計画に基づき、配水管の更新(耐震化)を実施
旧松尾鉱山新中和処理施設の稼働の継続	環境生活部	休廃止鉱山鉱害防止事業費		1,442.2	北上川の清流を維持するため、新中和処理施設により旧松尾鉱山坑廃水の中和処理を実施するとともに、施設の老朽化対策工事及び耐震補強工事並びに坑道の埋戻し工事を実施
森林資源の適切な安全管理	環境生活部	指定管理鳥獣捕獲等事業費		166.5	農林業被害が深刻な二ホンシカ及びイノシシについて、個体数管理の基礎となる第二種特定鳥獣管理計画に基づき、全県を対象とした捕獲を推進
		国定公園等施設整備事業費		37.7	自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国定公園の登山道の改修等を実施
		自然公園施設整備事業費		161.9	自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の登山道や遊歩道の改修等を実施
	農林水産部	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)		43.0	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援
		森林・山村多面的機能発揮対策事業費【再掲】		27.0	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの取組を支援
		いわての森林づくり推進事業費(いわて森のゼミナル推進事業)		5.0	県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、児童生徒等への森林学習会の開催や、森林学習の指導者養成研修を実施
		森林整備事業費補助【再掲】		525.9	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等に要する経費を補助
		林業成長産業化総合対策事業費(施設等整備事業費補助)【再掲】		627.2	林業の成長産業化を促進するため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備を支援
		林業成長産業化総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)【再掲】		39.4	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援
		林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【再掲】		705.3	木材の搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助
農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化	農林水産部	経営体育成基盤整備事業費【再掲】	○	3,360.0	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
		中山間地域総合整備事業費【再掲】	○	733.3	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施
		かんがい排水事業費【再掲】	○	521.4	農業用水の安定供給のため、基幹的な農業水利施設の整備を実施
		農村災害対策整備事業費【再掲】	○	463.0	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を実施
		農村地域防災減災事業費【再掲】	○	905.7	効果的な防災・減災対策を講じるため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施
		基幹水利施設ストックマネジメント事業費	○	961.4	基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施
		水産流通基盤整備事業費【再掲】	○	66.1	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備
		水産生産基盤整備事業費【再掲】	○	345.0	水産物の生産機能の強化を図るため、岸壁、護岸等を整備

5) 国土保全・交通分野(続き)

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	重点 施策**	予算額	事 業 内 容	
5 国土保全・交通分野（続き）	農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化（続き）	農林水産部	漁港施設機能強化事業費【再掲】	○	594.1	高波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤・護岸等を整備
			水産物供給基盤機能保全事業費【再掲】	○	439.2	漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施
			地域水産物供給基盤整備事業費	○	316.7	地域の水産業の健全な発展を図るため、漁港施設を整備
			漁村再生交付金【再掲】	○	473.2	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、漁港施設を整備
			漁港機能増進事業費	○	54.9	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設を整備
			農道整備事業費【再掲】	○	317.3	農業生産団地の形成や農業生産の効率化、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備
	災害廃棄物処理対策	環境生活部	循環型地域社会形成推進事業費	○	129.6	県民、事業者、市町村等の各主体との連携による3Rの促進、リサイクル製品の開発等に取り組む事業者への支援等を実施するほか、広報媒体を活用した県民に対する3Rの普及啓発を実施
	地籍調査の実施	農林水産部	国土調査事業費		130.9	土地の境界や所有者、地目等を明確にするため、境界の測量や面積の測定等を実施
	海岸漂着物等対策	環境生活部	海岸漂着物等地域対策推進事業費		48.6	岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施するほか、海洋ごみの分布調査を実施
	湧水対策	環境生活部	水資源確保対策費		0.1	水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備計画に係る施設の利用状況等調査及び新規利水需要や湧水に伴う利水調整を実施
温泉供給の維持	環境生活部	温泉法施行事務費		0.5	温泉の保護及び利用の適正化を図るため、温泉法に基づき温泉採掘・利用等の許可事務、温泉に関する調査等を実施	

※第2期岩手県国土強靱化地域計画に掲げる重点施策

岩手県国土強靱化地域計画 【老朽化対策分野】 令和3年度関連事業一覧

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	重点 施策※	予算額	事業内容
⑥ 老朽化 対策 分野	公共施設等の総合的・計画的な管理の推進 総務部	公共施設マネジメント推進費		0.2	「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定等の取組を推進するため、庁内の関係部局による会議を中心に、情報共有や各施設所管室課による取組支援、計画の進捗管理等を実施

※第2期岩手県国土強靱化地域計画に掲げる重点施策